



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東  
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,027	△9.5	△45	—	△43	—	△36	—
2022年3月期第1四半期	1,135	15.7	3	—	0	—	△9	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △42百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△5.25	—
2022年3月期第1四半期	△1.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	4,429	3,262	67.6	427.63
2022年3月期	4,524	3,304	67.1	432.87

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,997百万円 2022年3月期 3,036百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	16.2	375	9.6	—	—	—	—	—
	~6,800	~25.4	~475	~38.8					

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,010,354株	2022年3月期	7,009,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	170株	2022年3月期	170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,010,074株	2022年3月期1Q	6,955,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の収束の目途がつかず、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げています。このミッションの下、「アプリ開発×OMO(注1)ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを展開しています。具体的には、OMO領域として、企業向けにスマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やクラウド(SaaS)型で提供するアプリマーケティングツール「FANSHIP」の企画・開発・運用等のオンラインマーケティングからイベントや店舗集客促進等のオフラインマーケティングまで、オンライン・オフライン問わず、OMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、新規事業領域では、主に、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

このような環境の中、当社グループのOMO領域においては、オフラインマーケティング(リアルプロモーション)関連を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続していますが、企業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、アプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連の需要は堅調に推移しました。

費用面では、アプリ開発案件の原価率改善の取組みを継続、また、オンラインマーケティング関連を中心に今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、人件費が増加しました。

この結果、売上高1,027,948千円(前年同期比9.5%減)、営業損失45,651千円(前年同期は営業利益3,000千円)となり、経常損失は43,558千円(前年同期は経常利益702千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36,771千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,814千円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

## (売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,027,948千円(前年同期比9.5%減)となりました。これは主にアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連が堅調に推移した一方、オフラインマーケティング(リアルプロモーション)関連において新型コロナウイルス感染症拡大による顧客企業の予算縮小等の影響があったことによるものです。

## (売上原価、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は689,185千円(前年同期比9.6%減)、売上総利益は338,763千円(前年同期比9.2%減)となりました。これは主に、売上高の減少により売上原価が減少したことによるものです。

## (販売費及び一般管理費、営業損失)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は384,415千円(前年同期比3.8%増)となりました。これは主にオンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連を中心に今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、人件費が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は45,651千円(前年同期は営業利益3,000千円)となりました。

## (営業外収益、営業外費用、経常損失)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益は2,791千円、営業外費用は697千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は43,558千円(前年同期は経常利益702千円)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第1四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税882千円、法人税等調整額2,060千円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は36,771千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,814千円)となりました。

(注1) OMO (Online Merges with Offline) とは、スマートフォンアプリ等(オンライン)から店舗等(オフライン)への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて94,931千円減少の4,429,570千円となりました。これは主に現金及び預金が184,091千円増加した一方、受取手形及び売掛金が425,262千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて52,593千円減少の1,167,441千円となりました。これは主に短期借入金が300,000千円増加した一方、買掛金が133,213千円減少、賞与引当金が155,214千円減少、未払法人税等が79,069千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて42,338千円減少の3,262,129千円となりました。これは主に利益剰余金が36,771千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,433,692	1,617,784
受取手形及び売掛金	1,172,208	746,945
契約資産	120,883	140,118
電子記録債権	9,185	13,237
仕掛品	19,682	36,237
その他	53,232	58,582
流動資産合計	2,808,884	2,612,906
固定資産		
有形固定資産	39,152	34,970
無形固定資産		
のれん	421,973	408,611
ソフトウェア	270,177	273,081
ソフトウェア仮勘定	—	21,447
その他	262	249
無形固定資産合計	692,413	703,389
投資その他の資産		
投資有価証券	438,304	532,507
繰延税金資産	484,580	486,761
その他	61,167	59,034
投資その他の資産合計	984,051	1,078,304
固定資産合計	1,715,617	1,816,664
資産合計	4,524,502	4,429,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,248	218,034
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	83,029	3,960
賞与引当金	201,055	45,841
その他	199,682	239,585
流動負債合計	935,015	907,422
固定負債		
長期借入金	250,000	225,000
資産除去債務	35,019	35,019
固定負債合計	285,019	260,019
負債合計	1,220,034	1,167,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,694	1,175,892
資本剰余金	1,317,229	1,317,427
利益剰余金	542,395	505,623
自己株式	△270	△270
株主資本合計	3,035,048	2,998,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△733	△924
その他の包括利益累計額合計	△733	△924
新株予約権	14,606	14,492
非支配株主持分	255,545	249,888
純資産合計	3,304,467	3,262,129
負債純資産合計	4,524,502	4,429,570

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,135,812	1,027,948
売上原価	762,641	689,185
売上総利益	373,170	338,763
販売費及び一般管理費	370,170	384,415
営業利益又は営業損失(△)	3,000	△45,651
営業外収益		
受取手数料	—	2,330
雑収入	190	460
営業外収益合計	190	2,791
営業外費用		
支払利息	481	464
為替差損	6	156
雑損失	2,000	76
営業外費用合計	2,488	697
経常利益又は経常損失(△)	702	△43,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	702	△43,558
法人税、住民税及び事業税	955	882
法人税等調整額	11,944	△2,060
法人税等合計	12,899	△1,178
四半期純損失(△)	△12,197	△42,380
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,382	△5,608
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,814	△36,771



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△12,197	△42,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△969	△239
その他の包括利益合計	△969	△239
四半期包括利益	△13,166	△42,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,590	△36,962
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,576	△5,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、デジタル・フィジカルマーケティング関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、OMO事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前第4四半期連結会計期間より、事業内容をより明確にするため、従来「デジタル・フィジカルマーケティング関連事業」としていた報告セグメントの名称を「OMO事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の代表取締役に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の代表取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 250,000株

(3) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、200円とする。

(4) 新株予約権の総数

2,500個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

(5) 新株予約権の割当を受ける者

当社代表取締役 1名

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2022年7月19日から2032年7月18日まで

(7) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり 78,400円(1株当たり 784円)

(8) 新株予約権の割当日

2022年7月15日

(9) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - a. 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。
  - b. 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。
  - c. 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。
  - d. その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。
- ② 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ③ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。